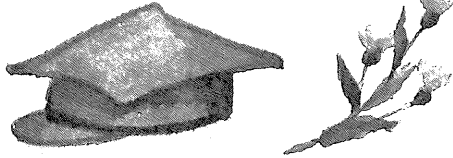


大学入試の歴史 (第26回)

動揺する学力検査科目

——1966年以降の大学入試——



名古屋大学教育学部教授

佐々木 享

激化した大学入試

1965 (昭和40) 年、1966年という年は、大学受験者にはたいへんに厳しい年であった。敗戦直後に生まれたいわゆるベビーブーム期の子どもたちが高校卒業期になっていたからである (表1)。

1965年3月の高卒者は116.0万人で、これは前年度にくらべて28.9万人(33%)増だった。高卒者は66年3月期にはさらにふえて155.7万人となった。これは前年にくらべて39.7万人(34%)増、2年前の64年3月期にくらべると実に68.5

万人(78.6%)増だった。こうした高卒者の急増は、当然に大学受験者の急増へと連動した。

この1966年の大学・短大の受験者数は、『螢雪時代』誌の分析では約68万人、前年より約15万人(22%)増だった(『螢雪時代』1966年5月号)。

この時期には、大学・短大も押し寄せる進学希望者を最大限に吸収する努力をした。1965年の大学・短大入学者は25.8万人であったが、66年には32.0万人へといっきょに6.3万人(24.4%)も急増した。この増勢は、67年の35.0万人、68年の36.6万人、69年の37.5万人と続いた。かくて僅か10年のあいだに、大学・短大入学者は倍増し

表1 高卒者の進学状況と大学・短大入学者(1961~1970)

年	高卒者の進学状況				大学・短大入学者		
	卒業者	進学者	就職進学者	進学率	短大	大学	計
1961	956,342	164,684	6,520	17.9	38,550	121,698	160,248
62	1,016,171	189,020	7,584	19.3	46,366	140,562	186,928
63	987,426	198,754	8,078	20.9	52,229	154,368	206,597
64	871,534	196,417	7,859	23.4	52,145	158,253	210,398
1965	1,160,075	284,330	10,210	25.4	71,566	186,106	257,672
66	1,556,983	369,517	12,187	24.5	97,997	222,545	320,542
67	1,603,122	367,407	12,083	23.7	111,259	238,428	349,687
68	1,601,499	356,087	13,611	23.1	116,806	249,657	366,463
69	1,496,972	333,880	13,768	23.2	117,586	256,977	374,563
1970	1,402,962	326,318	13,899	24.2	116,226	258,303	374,529

(注) 1 「進学者」とは、大学の学部・別科、短期大学の本科・別科、高等学校の専攻科、国立工業教員養成所(昭和36~41年)、国立養護教諭養成所(昭和41~52年)へ進学した者である。

2 「就職進学者」とは、就職しながら進学した者である。

3 進学率 = $\frac{\text{進学者} + \text{就職進学者}}{\text{卒業者数}} \times 100$

『学校基本調査』による

た。大学・短大入学者増を大幅に吸収した主役は私立の大学・短大であった。

関係者の努力にもかかわらず、それまでは順調に伸びていた高卒者の大学進学率（いわゆる現役進学率）は、65年の25.4%から66年の24.5%、67年の23.7%へと低下した。

それにしても、現役で25%前後の者が大学・短大に進学するようになったことは、重要な変化であった。大学進学問題は、一部の限られた人々の問題にとどまらず、広く社会的な問題になり始めた。

競争率（受験者数）低下の異変

1966年度入試では、国立大学全体としてみると、5万3千余名の志願者増となり、競争率（募集人員に対する志願者数の倍率）は、Ⅰ期校全体では4.4倍から5.3倍へ、Ⅱ期校全体では6.5倍から6.9倍へと増加した。

ところで、志願者が激増したのだから、各大学の入試競争率も軒並みに激化して不思議はないのに、事実はそのようではなかった。とくに国立大学では、前年度より競争率を下げた大学がⅠ期校28校中5校、Ⅱ期校45校中14校もあった。このほか、競争率が前年並みだった大学が、Ⅰ期校に1校、Ⅱ期校に2校あった。なかでも東北大学の経済学部では過去5か年で最低の2.8倍、（前年は4.5倍）、理学部では1.6倍（前年は3.0倍）、と競争率が極端に低下した。このため、東北大理学部の合格最低線は前年度の61%から66年度の39%へと大幅にダウンしたといわれる（『螢雪時代』1966年9月号、77ページ）。異変をもたらした元凶は、入試の学力検査科目の指定制であった。東北大はこの年、各学部とも理科、社会について完全な受験科目指定制を採用したが、これが受験生に嫌われたわけである。競争

率を低下させた他の大学にも同様の事情があった*（「敬遠された指定科目」同上誌1966年4月号）。

*1966年度入試は、改訂された高校教育課程により教育を受けた高卒者の初年度にあたる。旧教育課程で卒業した者（浪人）には、学力検査科目が高校で習った科目と違うという問題のほか、とくに学力検査科目を指定されると不利になるという問題があった。各大学は、この年および翌67年に限って、旧課程卒業者が極端に不利にならぬように学力検査科目の構成や解答方式にくふうをこらしたが、ここではたち入らないこととする。

科目指定制公認下の学力検査科目

学力検査科目の指定といっても、国語については、多くの大学は現代国語と古典乙Ⅰを出題しておりとくに問題とはならなかった。文学学部で古典乙Ⅱまで出題する大学があったが、これはまれだった。数学については、大部分の文系学部は数学Ⅰと数学ⅡBとを課した。国立大学の理系学部の多くはこれに数学Ⅲをくわえていた。外国語については、まれに英語Bのみを出題する大学があったが、多くの大学は従来通り英語B、独語、仏語のなかから1科目選ばせていた。要するに、国語、数学、外国語については出題方式がほぼ定型化していた。したがって等しく指定制といっても、この3教科の科目の種類が受験生の志願先の選択を左右することは、一般的にはなかったとみられる。

問題の焦点は、理科と社会にあった。各大学の理科、数学の科目の出題方式には、①出題する科目全部を指定する方式、②一部の科目のみを指定し、他は受験生の選択にまかせる方式、③従来通り、基本的には全科目を出題し、受験科目を受験生の選択にまかせる方式、があった。

第1のタイプの典型は1966年の東北大学の学

表2 東北大学の社会，理科の受験指定科目(1966年度)

学部	社会	理科	競争率 (内は前年度)
文 教 育	日本史，世界史B 2科目指定	生物指定	4.5 (7.3)
			8.0 (9.6)
法	日本史，世界史B 2科目指定	物理B指定	4.8 (5.2)
経 済	「政治・経済」，世界史B 2科目指定	物理B指定	2.9 (5.1)
理	地理B指定	物理B，生物2科目指定	1.6 (3.1)
医 歯	日本史指定	物理B，化学B 2科目指定	4.5 (4.7)
			3.2 (14.8)
工	地理B指定	物理B，化学B 2科目指定	3.1 (2.7)
農	地理B指定	化学B，生物2科目指定	2.3 (4.0)

力検査科目で、表2の如くであった。まず同大学の指定科目の若干の論点を、競争率の変動との関係をみながら考察してみる（同大学歯学部は前年に新設され入試期日がずれていたため、競争率の変動＝激減を他学部と同列に論ずることはできない）。

東北大の1966年度の入試科目の第1の特徴は、従来指定されることの少なかった社会科についても全学部が科目を指定したことである。しかし、文系学部2科目，理系学部1科目という方式は従来通りであり、意表をつくような指定科目があったとすれば理学部と農学部とが地理Bを指定したことのみのようにおもわれる。第2に、全学部が理科について科目を指定したことが注目される。文系学部1科目，理系学部2科目という科目数は従来どおりであり、学力検査の科目数が志願者を敬遠させたとは考えられない。問題は科目の種類にあり、法学部と経済学部とが物理Bを指定したことは、志願者を敬遠させた主要な要因になったと考えられる。生物を指定した教育学部の志願者があまり減少しなかったこともこれを裏づけている（文学部の志願者減の要因はわかりにくい）。

理学部の志願者を激減させた主要な契機は、理科について物理Bのほかにも生物を指定したこ

とにあったといわれた。物理と化学を指定したり、物理か化学のいずれかを指定する大学・学部は従来からあったが、生物を指定した大学はなかった。東北大の生物指定は、いわば志願者の意表をつくことになったわけである。*

*文部省が1966年度の『大学入学者選抜実施要項』を公表したのは65年6月2日だった。同要項は、66年度入試の学力検査の教科・科目等を7月31日までに公表するようもとめていた。文部省とすれば、高校普通科ではどの科目も必修になっているのだから、3年生になってから発表しても遅過ぎることはないと判断していたのかも知れない。しかし受験生側にしてみれば、3年の夏になってからでは遅過ぎるという理解があったのではなからうか。ちなみにいえば、65年まで実施されていた入試に際しての受験希望科目の表示については、文部省は、試験の前前年の1月までに、つまり現役受験生がまだ1年生の時に公表するようもとめていた。

科目指定制との関連でみた学力検査科目構成の第2のタイプ——一部の科目のみを指定する方式は、65年入試までは理系学部のみであったものであり、66年に新たにこの方式を採用した大学はあまり多くはなかった。

小樽商大は、社会科については、世界史Bを受験すべき科目として指定し、ほかに「政治・経済」、日本史、地理Bの3科目から1科目選択

させ、計2科目を課し、理科については、物理Bまたは化学Bのいずれか1科目については必ず受験させ、さらに他の3科目から1科目選択させ、計2科目を課した。小樽商大の受験科目指定は一部分だけだったが、それでも競争率は65年の5.3倍から66年の4.4倍へと下がった。

富山大薬学部は、理科について、化学Bは必ず受験させ、ほかに物理B、生物から1科目選択させ、計2科目を課した。しかし同学部の競争率は、65年の7.5倍から66年の9.9倍へと激化した。同学部は従来から理科は2科目選択させていたから、受験科目指定といっても志願者の意表をつく科目でなければ、志願者が敬遠する要因にはならなかったであろう。

出題方式の第3のタイプは、多くの科目を出題してその中から1科目あるいは2科目を受験者に選択・受験させる方式である。

社会、理科の全科目を出題してその中から選択させる方式は、従来どおりということになる。東京大学の二次試験の科目はほぼこれに近い。すなわち東大の二次試験では、社会科学については、「倫理・社会」をのぞく4科目中から2科目（文科の場合）または1科目（理科の場合）を選択させ、理科については4科目（物理B、化学B、生物、地学）から1科目（文科の場合）または2科目（理科の場合）を選択させていた。「倫理・社会」（2単位の科目）は大学入試になじまないとして出題しない大学は他にも多かったから、東京大学は事実上、全科目から自由に選択させたといってよい。「政治・経済」（2単位）や地学（2単位）をふくめて事実上全科目を試験の対象としている点で、また得意な科目で受験できる点で、この方式は高校教師や受験生には好評だった*。

*ただし東大は、高校での単位数の少ない「政

治・経済」、地学を選択するものには、他にもう一つの科目を選択して予め届け出させ、指定された問題に解答させるというくふうをこらしていた。

受験生に選択させることを基本としながらも、社会科学の「倫理・社会」、理科の地学を出題しない大学は少なくなかった。

一般的な傾向としては、私立大学では受験科目を指定しない大学が多かった。受験科目指定に伴う受験者の減少を危惧したのであろう。

受験科目指定制の評価

受験科目指定制についての各大学の考え方は、不統一だった。一方の極には、文部省の『大学入学者選抜実施要項』が指定制を推奨しているにもかかわらず、全科目（少なくともできるだけ多くの科目）を出題し、受験生の得意な科目で受けさせる方が、高校生活をのびのびと過ごさせることができるから、真の意味で高校教育を尊重する道であるという考え方があった。

他方の極には、『大学入学者選抜実施要項』が指定してよいとして掲げた科目は少なくとも普通科では必ず履修しているのだから、かりに結果として一部の受験生の意表をつく結果になっても、大学側が必要と認める科目を課すことは、たんに高校教育をゆがめないだけでなく、大学入学後の学習にもプラスになるのであるから、むしろ積極的意味をもつとする考え方があった。この考え方をとる大学のなかには、高校生を偏った受験準備に走らせないためには若干の学力検査科目をくじで決めて指定してもよい、という考え方もみられた。

一部の科目のみ指定する方式は、いわば上記二つの考え方の折衷であった。

いずれの考え方も、高校教育を尊重する立場

に立っていると主張していたことは特徴的であった。しかしいわば理論的な面での事情は複雑であったが、実際問題としては、1966年の入試結果は科目指定制それ自体、あるいはある種の指定の仕方は受験生に敬遠されるというかたちで回答が出されたことをしめした。すなわち、倍率のさがったⅠ期校5校中3校、Ⅱ期校14校中11校までが理科、社会の科目指定校だったのである。

動揺する学力検査科目

受験科目指定制第2年目の1967年度入試では、学力検査科目を前年度とは変更した大学が目立った。とくに国立大学では、Ⅰ期校28校中19校が、Ⅱ期校では46校中31校が、大なり小なり学力検査科目を変更した。国立大の70%弱が変更したわけである。公立大にも学力検査科目を変更した大学が多かった（『ゆれ動く42年入試』『螢雪時代』1966年9月号）。変更のタイプはさまざまであった。

完全指定制から自由選択制へ

東北大、徳島大の各全学部、小樽商大、茨城大、信州大、福島大経済、島根大教育など前年に志願者減に見まわれた大学・学部は軒並みに、社会、理科の完全指定制から一転して自由選択制へ移行した。

学力検査科目の増・減

とくに小樽商大は、前年には社会、理科ともに2科目（うち各1科目指定）だった受験科目を1科目に減じた。総じて、国立大学では受験科目を前年より減少させた大学が多かったが、僅かだが新潟大の人文学部・理学部などのように学力検査科目数を増加させた学部もあった。

選択幅の拡大

前年の大分大学（教育学部・経済学部とも）

は、社会科については日本史、地理Bの2科目中から1科目を、理科については化学B、地学の2科目から1科目をそれぞれ選択させていた。同大学は両学部とも67年には、社会科については5科目中から1科目を、理科については4科目中から1科目をそれぞれ選択させることとした。このように選択幅を拡げた大学も少なくなかった。

以上は指定制から自由選択制へという流れに沿った変更であったが、逆に、指定制へ変更した大学・学部もあった。

自由選択制から完全指定制へ

佐賀大学の経済、理工、農の各学部は、社会、理科についてはほぼ完全な自由選択制を採用していたが、67年には全学部がほぼ完全な指定制へと移行した。また九州大学全学部は、前年には、選択幅はせまかったが一応に選択制を採用していた。しかし67年には社会、理科ともに完全指定制へ一転した。同大学の場合、前年には出題すらされなかった地学や「政治・経済」を課したことも注目された。抽選によって科目を決めた結果だといわれる（『螢雪時代』1966年9月号、78ページ）。

選択幅の縮小

佐賀大農学部では、理科については、完全自由選択制から、物理B、化学B、地学からの1科目選択へと移行した。

指定科目の変更

九州工大（一部）は、理科を物理Bから化学Bへ変更した。社会、理科で指定科目を変更した大学は他にも多かった。

科目指定制の公認は受験生の動向を左右したが、同時に、大学側をも動揺させたのだった。